デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026 年 11 月 9 日(月)　発行：ていネコの投資ノート

1．本日のサマリー

- **指数は大幅反発。**日経平均は前営業日比 1,340.73 円高の 58,775.50 円と 6 日ぶりに反発し、TOPIX も 110.17 ポイント高の 3,818.16 と反発した。前週末に歴代 3 位の下げ幅(3,643.13 円安)を記録した直後の自律反発で、前場には高値 59,440.18 円まで上げたが、後場は伸び悩んだ。
- **背景に米半導体株の切り返し。**前週末の米国市場で SOX 指数が 4.21%高と、前日の 12.25%安から急反発したことが買い戻しにつながったと報じられた。米 10 月雇用統計では、非農業部門雇用者数が 16.5 万人増と市場予想を上回った。
- **全面高だが TOPIX 優位。**騰落率は TOPIX の+2.97%が日経平均の+2.33%を上回った。値上がり 1,415 銘柄に対し値下がりは 123 銘柄で、33 業種中 31 業種が上昇。銀行業(+4.19%)や輸送用機器(+3.92%)が上位に並ぶ一方、ソフトバンクグループ 1 銘柄で日経平均を 120.55 円押し下げた。
- **注目材料。**新発 10 年債利回りは 2.648%(前日比+0.019 ポイント)に上昇した。ドル円は 158 円台前半で推移し、17 時には 157.95 円だった。翌 10 日は 30 年債入札と日銀「主な意見」の公表が控える。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均	58,775.50	+1,340.73	6 日ぶり反発、+2.33%(高値 59,440.18)
TOPIX	3,818.16	+110.17	反発、+2.97%
東証プライム売買代金	8 兆 9118 億円		概算。売買高 29 億 9581 万株
値上がり／値下がり	1,415／123		変わらず 13 銘柄。上昇は 31 業種
新発 10 年国債利回り	2.648%	+0.019	+1.9bp。フィスコ記事掲載値
長期国債先物 12 月限	127.86	-0.35	高値 127.89、安値 127.51
ドル円(15 時台)	158.23	+0.45	東京時間の高値 158.53、17 時 157.95
ユーロ円(15 時台)	176.57	-0.09	前日比は前営業日 15 時台比
NY ダウ(6 日)	51,285.73	-237.33	続落、-0.46%
ナスダック総合(6 日)	24,579.42	+264.42	反発、+1.09%
SOX 指数(6 日)	9,390.25	+379.11	+4.21%。前日は 12.25%の急落
米 10 年債利回り(6 日)	4.86%	+0.02	+2bp。米財務省パー・イールド・カーブ
WTI 原油 12 月限(6 日)	90.83	+0.31	ドル／バレル
CME 日経先物(6 日)	58,235		円建て清算値、大取日中終値比+825 円

3．株式市場

寄り付きから買い戻し、前場に一時 2,000 円超高

日経平均は 57,960.70 円で寄り付き、安値 57,775.16 円を付けた後は上げ幅を広げた。前週末までの 5 日続落で値幅調整が進んでいたところへ、米半導体株の急反発が伝わり、買い戻しが入ったと報じられた。前場終盤には上げ幅が一時 2,000 円を超え、高値 59,440.18 円を付けた。ただし後場は上値が重くなり、上げ幅を 1,340.73 円まで縮めて取引を終えた。報道では戻り売り圧力の強さも指摘された。

寄与度上位は値がさ株と半導体製造装置

日経平均の押し上げ役はファーストリテイリング(寄与度+231.39 円)と東京エレクトロン(+115.80 円)で、2 銘柄合計で 347.19 円と上げ幅の約 4 分の 1 を占めた。アドバンテスト(+77.67 円)、リクルート HD(+67.25 円)が続いた。一方で、ソフトバンクグループは-120.55 円と単独で大きく押し下げ、JT(-33.71 円)、イビデン(-28.99 円)、キオクシア HD(-14.80 円)も重荷となった。日経平均の採用 225 銘柄では値上がりが 208 銘柄、値下がりが 17 銘柄で、値上がり銘柄の寄与度合計は+1,565.20 円、値下がり銘柄は-224.47 円だった。半導体製造装置株が買われる一方、ソフトバンクグループやキオクシア HD は下落し、AI・半導体関連の中でも明暗が分かれた。

物色は景気敏感と金融に広がる

業種別では、その他製品(+4.79%)、銀行業(+4.19%)、輸送用機器(+3.92%)、非鉄金属(+3.88%)、小売業(+3.85%)が上昇率上位に並んだ。下落は食料品(-1.48%)と海運業(-0.88%)の 2 業種のみで、不動産業(+0.66%)や情報・通信業(+1.30%)は上げが小さかった。銀行株の上昇には国内金利の上昇が、輸送用機器の上昇には円安基調が影響したとみられる。個別では、決算と通期予想の上方修正を受けたメイコー、TOB(株式公開買い付け)が発表されたチャーム・ケア・コーポレーションがストップ高となった。JT は連日のストップ安で売り物を残し、食料品セクターの下落要因となった。東証は同社株の下方向の制限値幅を 10 日から 4,000 円に拡大すると発表した。プライム市場の売買代金は 8 兆 9118 億円と、前営業日の 12 兆 4808 億円から減少した。

新興市場も反発、警戒感はひとまず後退

東証グロース市場指数もコア銘柄を中心に幅広く買われて反発した。グロース 250 先物の市況記事では、米ハイテク株の下げ止まりとイラン攻撃再開懸念の後退が背景に挙げられた。日経平均の予想変動率を示す日経 VI も低下し、市場の警戒感はひとまず和らいだ。日経平均は前週の高値圏を大きく下回っており、後場は買いが続かなかった。反発の持続性を見極めるには、米国株の安定と売買代金を伴った上昇が続くかを確認する必要がある。

東証プライムの値上がり率・値下がり率上位

東証プライム市場の値上がり率トップはストップ高となったセカンドリテイリング、値下がり率トップは日本エム・ディ・エムだった。

4．本日の主題：TOPIXが日経平均を上回った反発の中身

きょうの反発は、騰落率でTOPIX(+2.97%)が日経平均(+2.33%)を0.64ポイント上回った点に特徴がある。11月6日に日経平均は3,643.13円安と歴代3位の下げ幅を記録していた。日経平均の戻りが相対的に小さかった一因は、寄与度の大きいソフトバンクグループが逆行安となり、単独で120.55円分の上げを打ち消したことである。ただ、日経平均への同社の当日寄与だけを足し戻す参考計算（TOPIX側の同社寄与は除いていない）でも、日経平均の上昇率は2.54%(筆者算出)にとどまる。残りの差には、指数の構成銘柄や比重の違いも影響したと考えられる。

業種別では時価総額の大きい銀行業と輸送用機器が上昇率上位に入り、TOPIXの上昇に寄与したとみられる。米雇用統計の上振れを受けて米長期金利が上昇し、国内金利も上昇したことは銀行株の支えになったと考えられる。物色が半導体関連に限らず金融や景気敏感株にも広がった点は、前週の急落局面とは異なる。一方、売買代金は前営業日から減少しており、反発の持続性はまだ確認できない。NT倍率（日経平均÷TOPIX）の動きが、相場の性格を見極める手掛かりとなる。

SOX指数は11月5日に12.25%安、6日に4.21%高と、2日間で大きく振れた。値がさの半導体関連株の比重が高い日経平均は、こうした米半導体株の変動を受けやすいとの見方が多い。きょうのように半導体関連の中でも銘柄ごとの明暗が分かれる局面では、指数の騰落だけでなく、寄与度の内訳まで確認することが相場の実態をつかむうえで重要になる。

5．債券・金利

国内債券は売りが優勢だった。長期国債先物12月限は127.82で寄り付き、安値127.51まで下げた後、前営業日比0.35円安の127.86で取引を終えた。新発10年債利回りは2.648%（前日比+0.019ポイント、+1.9bp）、2年債は1.744%（+0.029ポイント）、5年債は2.059%（+0.020ポイント）、20年債は3.529%（+0.001ポイント）と、短中期ゾーン中心に上昇した。米金利上昇と株高が売り材料とされた。米国債利回りは6日、雇用統計の上振れを受けて2年債が4.51%（+0.05ポイント）と10年債以上に上昇した。

6．為替・商品

ドル円は朝方に158.53円まで上昇したが、前週の高値を抜けられずに伸び悩み、15時台は158.23円、17時は157.95円だった。財務省はこの日、7～9月の為替介入の日別内訳を公表し、7月30日の円買い介入が7兆9756億円と1日で過去最大だったことが明らかになった。商品では、WTI原油12月限が6日に0.31ドル高の90.83ドル、NY金12月限が38.6ドル安の1トロイオンス当たり4,074.9ドルとなった。原油はホルムズ海峡でのタンカー攻撃が支えとなる一方、イランとの停戦協議への期待が上値を抑えたとされる。

7．海外市場の動向

6日の米国市場は、NYダウが237.33ドル安の51,285.73ドルと続落した一方、ナスダック総合は264.42ポイント高の24,579.42と反発し、S&P500も23.13ポイント高の7,376.86となった。金利上昇がダウの重荷になったとされる一方、前日に急落した半導体株には買い戻しが入った。9日のアジア市場はまちまちで、韓国KOSPIは40.84ポイント安の5,018.85と3日続落し、外国人投資家の売りが続いた。上海総合指数は11.61ポイント高の3,660.79、香港ハンセン指数は32.91ポイント安の24,448.95だった。CME日経平均先物の6日清算値は58,235円で、大阪取引所の日中終値を825円上回っていた。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債	売買代金
11月2日(月)	63,081.86	-208.25	3,930.28	2.759%	7兆6403億円
11月4日(水)	62,188.63	-893.23	3,895.38	2.795%	10兆8055億円
11月5日(木)	61,077.90	-1,110.73	3,940.39	2.746%	11兆7850億円
11月6日(金)	57,434.77	-3,643.13	3,707.99	2.629%	12兆4808億円
11月9日(月)	58,775.50	+1,340.73	3,818.16	2.648%	8兆9118億円

9．総括と注目点

きょうの東京市場は、米半導体株の急反発をきっかけに5日続落の反動が出た一日だった。全面高でもTOPIXの上昇率が日経平均を上回り、ソフトバンクグループなど一部の値がさ株が日経平均の戻りを抑えた。売買代金は前営業日より減少しており、相場が底を打ったと判断するのはまだ早く、米ハイテク株の値動きを見ながらの神経質な展開が続きそうだ。

- 10日(火)の30年債入札と日銀「主な意見」の公表。国内金利の上昇が続くかを見極める。JT株は同日から下方向の制限値幅が拡大される。
- SOX指数の値動き。日経平均の方向感に影響しやすいとの見方がある。
- ドル円の158円台での攻防と、財務省・日銀による円安けん制の有無。
- イランとの停戦協議の行方と、ホルムズ海峡の緊張を映す原油価格。原油高は金利の見通しを通じて株価にも波及しうる。

【数値の基準】株式は11月9日大引け、売買代金・売買高は東証の概算値。米国株・商品は11月6日の現地終値・清算値。国内の新発国債利回り（推移表を含む）は各日のフィスコ「日本国債市場」記事の掲載値、米国債利回りは米財務省の日次パー・イールド・カーブの値で、特定銘柄の取引終値とは異なる。利回りの前日比の単位はポイント（%ポイント）。為替はDZHの15時台の参考値で、前日比は11月6日の同系列15時台との差を筆者算出。ナスダック総合の前日比はFREDの日次終値の差から筆者算出（Nasdaq公式の表示とは0.01の差）。寄与度・業種別騰落率は配信元の集計値。指数間の騰落率差（0.64ポイント）とSBG寄与を足し戻した上昇率（2.54%）は筆者算出の参考値。原油はドル／バレル、金はドル／トロイオンス。

【出典】株探（フィスコ・みんかぶ配信記事を含む）、財経新聞、松井証券ニュース、トレーダーズ・ウェブ、DZH、共同通信、みんかぶ、Nasdaq公式、米財務省、OANDA、CRYPTO TIMES、新浪財経、MoneyToday、FX168、FRED、日本取引所グループ。本レポートは生成AIを用いて公開情報を整理・執筆したものです。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。